

近年の沖縄の少年非行の現状と若干の考察

末吉 重人

1 はじめに

近年の沖縄の少年非行はどうなっているのか。少年問題に関心のある人ならば誰でも問う問題であろう。増加しているのか減少しているのか、凶悪化しているのかそうでないのか。筆者も保護司の末席で非行少年の更正にかかわっている関係上、その問題に関心を持ち続けている。しかし自分の担当するケースについては知っているものの、全体の傾向についてはよくわからない。新聞紙上では、少年非行の増加ぶりを伝える記事が掲載される一方、少年非行は増えていないとの主張も見られる。

結論から言えば、少年犯罪の総数は減少傾向にある。しかし昭和62年以降、少年人口が減っており今や少年犯罪は少年人口比で見なければ実態がわからない。少年人口比で見れば、増減はあるものの増加傾向にあるといえる。また沖縄では、直近では減少したものの、総数、人口比とも増加傾向にある。しかし凶悪犯罪は減少した。一方犯罪社会学者の間では、犯罪統計の数値の取り方に一貫した批判がある。それが臨床の現場にとってどういう意味を持つのかの検討も避けられない。

傾向を理解せずして個別のケースに当たることには何の支障もないが、しかしそれは必ずしもいいことではない。可能であるならば、全体の傾向がある程度見えていて個別の処遇が出来るに越したことはない。そういう問題意識のもと、沖縄県の少年非行についてその傾向を考察してみたい。

2 先行研究

沖縄の非行少年に関する先行研究について現在、筆者が入手したものを紹介したい。

①『沖縄県の少年問題に関する調査研究報告書』（平成17年）

県警は平成17年、『沖縄県の少年問題に関する調査研究報告書』（以下、報告書）を刊行した。この報告書は、平成14年の沖縄市海邦町における中・高校生による傷害致死事件、平成15年の北谷町における中学生による殺人・死体遺棄事件の発生を受けて作成されたものである。同事件の概要は後述するが、いずれも県内では中・高生が関与した殺人事件として県民に大きな衝撃を与えた。筆者らが、近隣のPTAの仲間と連れ立って夜間巡回に加わったのも同事件が発端であった。

報告書では平成16年夏に県内少年の意識調査を行いその分析結果をまとめている。調査項目は家族との生活についての項目で、起床・食生活・しつけがどのくらいなされているか、また普段の生活についての項目で、夜間の外出・飲酒・喫煙・その他の状況、さらにその他の項目では非行やいじめ、非行に関する相談などを調査している。対象は学校に依頼した一般学生

1000人と警察で検挙・補導された学生300人を本人の許可を得て、アンケート調査した。

調査結果の考察において、報告書に「覚え書き」を掲載した青木孝之（琉球大学教授）の視点は参考になる。青木は、①県内の少年非行では男子生徒、中学生の割合が高い、②非行少年にひとり親家庭が多いとはいえない、③生活習慣において非行少年は基本的な生活習慣（早寝早起き朝ごはん等）が身に付いていない—ことなどを指摘し、全体的な印象として「友だち同士持ち寄った酒を公園等の屋外で飲み、頭では何が悪いことか理解していても、不良交友仲間との関係においては、相互に影響し合って安易に規範を乗り越え、万引きや無免許運転等の逸脱行動に走る非行少年の姿が浮かび上がる」（同報告書197頁）としている。

②『沖縄県警察30年の歩み』（平成15年）

県警は設立30年を迎えた2002年（平成14年）に『沖縄県警察30年の歩み』を企画し、翌平成15年に発行した。ちなみに県警の発足は1972年の復帰の年であり、それ以前は琉球警察本部として活動していた。

同著のなかには少年の非行防止対策の項（64頁から）があり、そのなかに近年の少年非行の傾向を記した部分がある。それによると、少年非行の概況は昭和60年の3万1000人台をピークにその後は暫時減少、しかし平成10年以降は2万人から2万8千人台の増加傾向を見せていること、その特徴は全刑法犯検挙人員のうち4割台を少年が占め、そのうち約半数が中学生であることとしている。犯罪の低年齢化について県警は「少年人口千人あたりに占める非行少年等の比率」を全国や九州と比べ、沖縄県の不良行為少年の数値が全国の倍近くあり際立っていることを示している。

表1 少年人口1000人あたりに占める非行少年の比率比較

区分	沖縄	九州	全国
刑法犯 少年	5.3	14.5	8.6
窃盗少年	4.0	9.7	5.2
不良行為少年	102.4	64.9	52.5
深夜徘徊	49.7	27.5	20.0
飲酒	14.2	3.5	1.7

『沖縄県警察30年の歩み』66頁より

*注：刑法犯少年（刑法に触れる犯罪を犯した14歳から20歳未満の少年）

不良行為少年（法に触れてはいないが、不良行為をした少年）

③『沖縄における少年非行の現状と対策』（昭和50年）

沖縄県教育振興会は昭和50年、『沖縄における少年非行の現状と対策』を発表した。そのなかで伊江朝章は「序論 沖縄における少年非行の現況と特質」との論文を掲載している。当時、

「沖縄県の少年犯罪が多い」との指摘が各方面からあり、伊江論文はこの指摘への反論を試みるものとなっている。

伊江によると、まず刑法犯少年の補導人員を昭和39年から10年間のスパンで比較すると昭和41年をピークにその後は減少傾向が顕著であるという。昭和48年に至っては1,746人と昭和39年の71%にまで減少している。そのため、沖縄県における少年犯罪が多いとの指摘はまず検挙・補導実数において正確ではないという。

次に、成人も含めた刑法犯全体に占める少年の比率が全国・九州の平均より高いことを根拠に、「やはり沖縄県の少年犯罪が多いことの証拠である」との指摘がある点についても反論を展開している。

その論拠は、確かに沖縄県の少年犯罪の比率は他府県に比べて高い（昭和48年では全国が30.1%、九州が36.8%に対し沖縄県は45.4%）ものの、それは人口に占める若年者の割合を勘案していないからだと主張する。昭和45年の国政調査によると、10歳から19歳（犯罪を惹起しやすい少年人口）の人口に占める割合は全国が16、九州が19に対して沖縄県は23となっている。この少年人口の高さが、成人も含めた刑法犯における少年人口比の高さをもたらしているというのである。

表2 少年犯罪比率の比較

区分	全国	九州	沖縄
少年犯罪比率（昭和48年）	30.1	36.8	45.4
少年人口（10～19歳・昭和45年）	16.0	19.0	23.0

伊江論文より筆者作成。各数字とも%

結論として伊江は、沖縄県の少年非行は減少傾向にあること、刑法犯における少年の占める割合も若年人口の多さが影響したものであって、他府県にくらべて著しく多いとは言えないとしている。総じて、少年犯罪の増加傾向を指摘する主張にブレーキをかけるものとなっている。さらに多少の逸脱行為を健全な発達過程と理解していると思われる伊江は、それらを不良行為としてラベルを貼ろうとする大人社会への警鐘として「おとなたちの独善的『庇護』が、時には過保護となり、ときには少年たちの健全な自立へのあゆみを阻害することもある」（同論文13頁）と結論付けている。

④『沖縄の青年』（1971年）

本土復帰の前年に刊行された同著のなかに中西信男（大阪大学助教授・当時）の「第5章 沖縄の青少年非行」（131頁から）が所収されている。そこでは1961年から10年間の沖縄の少年非行が考察されているが、ここでも中学生による犯罪発生率が他府県と比べて大きいことが指摘され「全国の刑法犯少年の発生率はここ10年間で10人ないし12人ぐらいであり、1967年中学生では8.6人、高校生8.1人に対して、沖縄においては1969年の資料では刑法犯少年が中学生で

13.4人、高校生では4.3人と全国の半分である」(145頁)という。

この理由を中西は、沖縄県の高校進学率の低さに求める。昭和41年の資料では全国が72.3%であるのに対し、沖縄県は53.7%に過ぎず、全国最下位の青森県の55.2%も下回っているという。つまり、高校生の数自体が少なく、かつ優秀な生徒のみが高校進学を果たしているため、高校生の犯罪発生率が低いのではないかと仮説を立てている。いずれにしても、1972年の復帰前から沖縄県の中学生の犯罪発生率が高かったことは興味深い。

3 研究方法

研究方法としては、以下の資料を使用して平成9年から平成18年までの10年間を対象として沖縄県における少年犯罪の傾向を考察する。沖縄県警が毎年公表する『少年非行の概況』、法務省の『犯罪白書』、裁判所が公表する司法統計、新聞資料、人口に関しては国勢調査、『住民基本台帳人口の概況』などである。

4 近年の沖縄の少年犯罪

近年の沖縄の少年犯罪はどうなっているだろうか。沖縄県警の『少年非行等の概況 平成18年度』(以下、『概況』)をみてみよう。考察の際、少年の分類は『概況』に従い、刑法犯少年、ぐ犯少年、不良行為少年の順とする。

*注：刑法犯少年（刑法に違反して警察に検挙・補導された14歳未満も含む少年）
ぐ犯少年（保護者の監督に服せず刑法に触れる行為を行う恐れのある少年）
不良行為少年（犯罪少年、触法少年、ぐ犯少年ではない不良行為少年）

犯罪少年：罪を犯した14歳以上20歳未満の少年

触法少年：罪を犯した14歳未満の少年

1) 刑法犯少年の状況

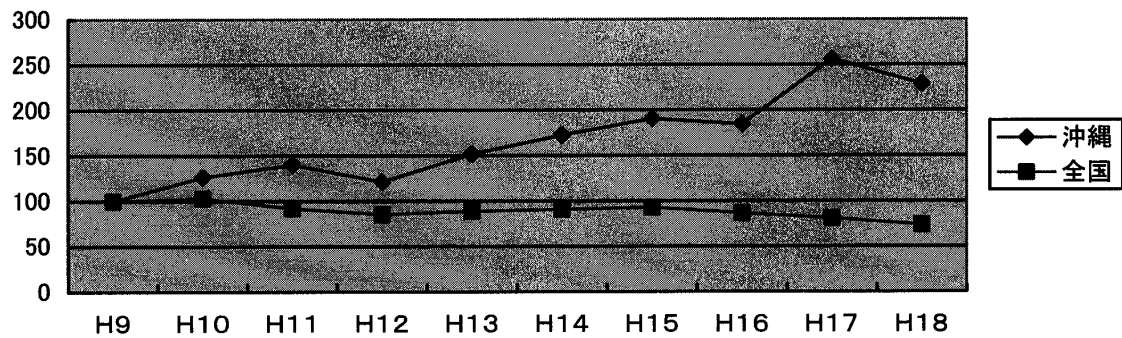
刑法犯少年の検挙・補導人員の平成18年の状況は総数で2063人である。前年は2313人であったため、前年に比べて250人(10.8%)減少した。このことからすると刑法犯少年の平成18年の総数は前年に比べて減少したことがわかる。全国でも8.8%の減少となっている。これをもってして刑法犯少年は減少したといえるだろうか。

①増加傾向にある少年人口比でみた刑法犯少年

近年の刑法犯少年の増減の傾向がどうなっているのかを10年のスパンでみてみよう。県警の『概況』は平成9年から平成18年までの10年間を、沖縄県と全国とで指数による比較を行っている。

平成9年を100とした場合、各年はそれに比較して幾らになるかという比較の折れ線グラフである。これを見てもわかるように、沖縄県の刑法犯少年数は平成9年を基準年としてみると上昇傾向にある。ただし平成18年だけを取り出してみると、前年より減少してはいる。しかし、それでも基準年の平成9年に比べると2.28倍の刑法犯総数2063人となっており、10年のスパン

図 1 刑法犯少年の推移（全国との比較）



『少年非行等の概況 平成18年』 9 頁より

でみれば明らかに右肩上がりの上昇傾向にあることは確かである。なぜ全国平均は横ばいか減少傾向にあるのに、沖縄県は上昇傾向にあるのだろうか。

次にこれを実数でみてみよう。『概況』は刑法犯少年を犯罪少年（14歳以上20歳未満）と触法少年（14歳未満）にわけて全国と比較している。それは次の通りである。

表 3 刑法犯少年の推移（全国との比較・下段は指数）

		H9	H10	H11	H12	H13	H14	H15	H16	H17	H18
沖縄	刑法犯少年	902	1138	1262	1093	1369	1557	1719	1662	2313	2063
		100	126.3	139.9	121.2	151.8	172.6	190.6	184.3	256.4	228.7
	犯罪少年	755	912	1043	929	1178	1353	1392	1296	1605	1392
		100	120.8	138.1	123.0	156.0	179.2	184.4	170.3	212.6	184.4
	触法少年	147	226	219	164	191	204	327	376	708	671
		100	153.7	149.0	111.6	129.9	138.8	222.4	255.8	481.6	456.5
全国	刑法犯少年	178950	184290	164224	152813	158721	162252	165943	155038	144234	131604
		100	103.0	91.8	85.4	88.7	90.7	92.7	86.6	80.6	73.5
	犯罪少年	152825	157385	141721	132336	138654	141775	144404	134847	123715	112817
		100	103.0	92.7	86.06	90.7	92.8	94.5	88.2	81.0	73.8
	触法少年	26125	26905	22503	20477	200677	204777	21539	20191	20519	18787
		100	103.8	86.1	78.4	6.8	8.4	82.4	77.3	78.5	71.9

『少年非行等の概況 平成18年』 9 頁より

指数でみると沖縄県の状況は顕著にわかる。先ず刑法犯少年の総数では、全国が平成11年から100（つまり平成9年総数の178,950人）を下回り始め、その傾向が昨年まで継続している。しかも昨年は7割台の144,234人にまで低下しているのである。

ちなみに近年の日本における少年非行を特集した『平成17年版犯罪白書』（法務省法務総合研究所編、平成17年11月発行）の統計によると、警察統計とは若干の違いがある。全国の刑法犯少年の総数が、平成14年が162,280人、平成15年が165,973人、平成16年が155,051人になっている。

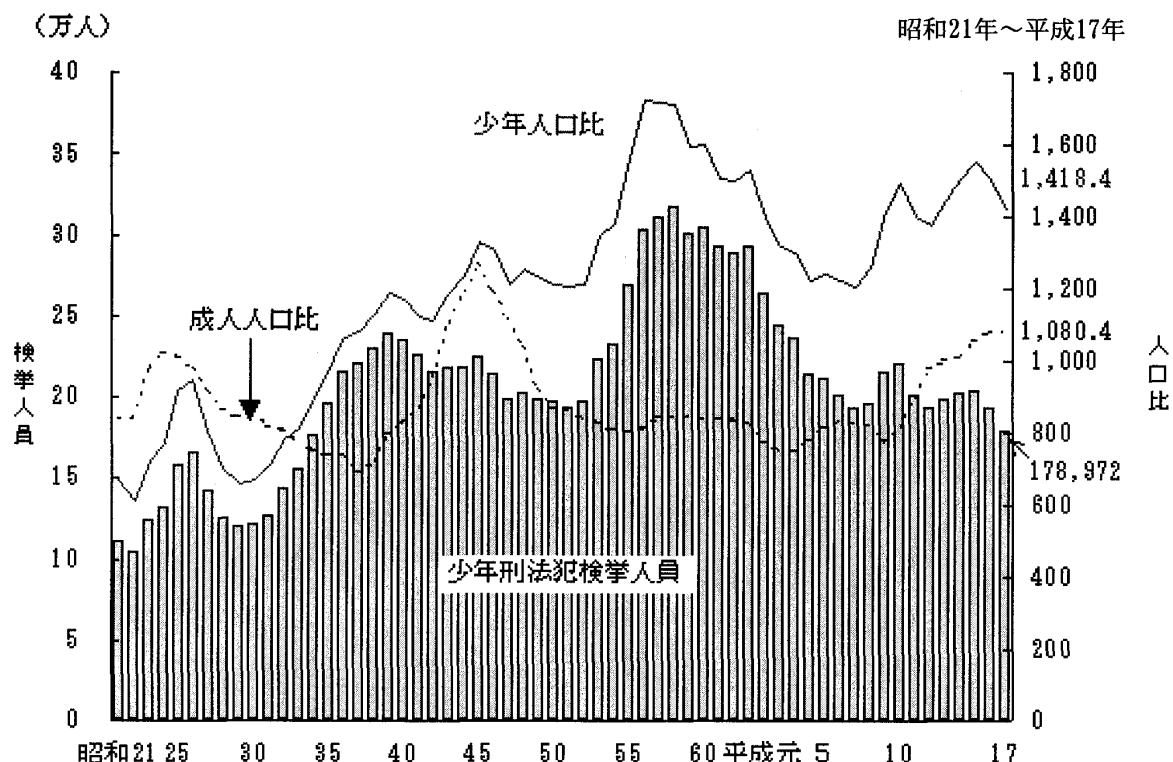
いずれにしても沖縄県の場合、平成9年を基準年としてみると、その後の各年において少年

犯罪の発生は増加傾向にあることが明らかである。指数でいえば、平成13年には1.5倍になり、平成17年には2.5倍以上になっている。その平成17年は戦後最高となった昭和59年の2,394人に迫る2,313人にも達しているのである。

さらにもうひとつの問題は、刑法犯少年の総数の変化を少年人口の変化とともに見るという点である。現代社会が少子化傾向にあることはすでに周知の事実であるが、少年数の減少のなかでの刑法犯少年数を考えなければならない。つまり、刑法犯少年数を少年人口比で捉えなければ刑法犯少年が増加傾向にあるのか減少傾向にあるのかは実際のところ分からないのである。

この点に関して『平成18年版 犯罪白書』は刑法犯少年の総数と少年人口比、また成人人口比を並行して表したグラフを掲載している。それによると、「10歳以上20歳未満の少年人口は、昭和61年をピークとして減少傾向にあ」（平成17年白書187頁）り、少年刑法犯検挙人員・人口比の推移は図2の通りである。

図2 刑法犯少年の総数と少年人口比、成人人口比



- 注 1 警察庁の統計及び総務省統計局の人口資料による。
 2 触法少年の補導人員を含む。
 3 昭和45年以降は、触法少年の交通関係業過を除く。
 4 「少年人口比」は、10歳以上20歳未満の少年人口10万人当たりの少年刑法犯検挙人員の比率であり、「成人人口比」は、20歳以上の成人人口10万人当たりの成人刑法犯検挙人員の比率である。

『平成18年版犯罪白書』より

刑法犯少年の総数は、昭和26年をピークとする第一の波（16万6433人）、昭和39年の第二の波（23万8830人）、そして昭和58年を戦後最大のピークとする第三の波（31万7438人）がある。平成7年には低下するもののその後は微増が横ばいの状態を維持し、平成17年には平成7年を

さらに下回った。

これを昭和61年以来減少傾向にある少年人口比でみるとどうなるだろうか。総数がピークを迎える前の昭和56年が人口比ではピークとなり少年人口10万人当たりで1721.7人であった。その後は減少傾向となり平成7年は近年中のボトムとなるものの、その後は増加傾向を見せている。平成11年、12年には一旦減少した後増加傾向となり、平成16年、17年は前年比で減少したものの10年のスパンで見れば右肩上がりの増加傾向にあるといえる。つまり少年犯罪が全国的に減少したとは断言できないのである。

この理由を平成17年版同白書は「少子高齢化という人口構造の急激な変化の下、世帯人員の減少、離婚率の上昇、インターネットの普及、労働の多様化および流動化、少年を取り巻く環境が大きく変動」（185頁）したことにあると指摘している。

それでは沖縄県の少年人口比による刑法犯少年の状況はどうだろうか。県警の『概況』では年別の比較がなされていないが、平成18年の少年人口比による刑法犯少年の全県比較表が掲載されている。少年の定義を6歳から19歳に取っているが、そのなかから上位20位の県を抜き出し、それぞれの平均値を示すと表4のようになる。

表4 刑法犯少年の検挙・補導人員人口比上位20件（少年人口1000人当たり・平成18年中）

刑 法 犯 少 年			犯 罪 少 年			触 法 少 年		
順位	県名	人口比	順位	県名	人口比	順位	県名	人口比
1	福 岡	12.6	1	福 岡	23.0	1	高 知	5.5
2	京 都	11.1	2	京 都	21.5	2	沖 縄	4.9
3	高 知	10.2	3	神奈川	18.7	3	福 岡	4.1
4	大 阪	10.0	4	兵 庫	18.5	4	大 阪	3.7
5	岡 山	9.6	5	大 阪	18.4	5	岡 山	3.6
6	香 川	9.4	6	東 京	18.3	6	香 川	3.5
7	兵 庫	9.2	7	千 葉	18.3	7	徳 島	3.5
8	神奈川	8.9	8	岡 山	17.1	8	青 森	3.2
9	千 葉	8.7	9	香 川	16.8	9	広 島	3.0
10	東 京	8.7	10	高 知	15.9	10	島 根	2.8
11	沖 縄	8.4	11	埼 玉	15.9	11	京 都	2.7
12	山 口	8.3	12	山 口	15.5	12	愛 媛	2.6
13	埼 玉	8.2	13	和歌山	15.5	13	山 口	2.4
14	広 島	8.1	14	熊 本	15.3	14	鳥 取	2.4
15	和歌山	7.8	15	愛 知	14.7	15	福 島	2.3
16	熊 本	7.7	16	広 島	14.5	16	滋 賀	2.3
17	徳 島	7.4	17	宮 崎	13.8	17	埼 玉	2.2
18	愛 知	7.1	18	長 野	13.1	18	富 山	2.1
19	宮 崎	6.8	19	栃 木	13.0	19	兵 庫	2.0
20	鳥 取	6.8	20	沖 縄	12.8	20	群 馬	1.9
平均値		7.0			13.2			2.0

『少年非行等の概況 平成18年』3頁より作成

これによると、平成18年の沖縄県の刑法犯少年の総数は全国平均より高いことがわかる。平均値が7.0なのに対し、沖縄県は8.4となっている。全国の1.2倍の高さである。さらにこの表によると、14歳以上20歳未満の犯罪少年は全国平均を下回っているのに対し、14歳以下の触法少年の数値が全国第2位となり全国平均2.0の2.45倍の4.9となっているのが目につく。沖縄は14歳以下、つまり中学生による触法犯少年が多いのである。この原因は何だろうか。

この考察を行なうには、刑法犯少年の罪種別の統計をみても必要がある。県警の『概況』にはここ10年の刑法犯少年の罪種別統計が掲載されている。それによると凶悪犯、粗暴犯、窃盗犯、知能犯、風俗犯のうち大きな変化を見せているのは凶悪犯と粗暴犯、窃盗犯である。そのなかでも刑法犯少年総数の数値を引き上げているのは粗暴犯と窃盗犯である。三つの表を引用しよう。

表5 凶悪犯の推移

	H9	H10	H11	H12	H13	H14	H15	H16	H17	H18
凶悪犯総数	17	37	20	29	13	23	41	11	17	16
うち触法少年	0	1	1	4	1	3	4	4	2	5
殺人	0	0	0	2	1	7	3	0	1	0
うち触法少年	0	0	0	0	0	1	1	0	0	0
強盗	14	9	8	17	10	9	26	5	12	9
うち触法少年	0	0	0	3	0	0	0	1	0	0
放火	0	2	4	5	1	3	3	4	3	6
うち触法少年	0	1	0	1	1	2	2	2	2	5
強姦	3	26	8	5	1	4	9	2	1	1
うち触法少年	0	0	1	0	0	0	1	1	0	0

『少年非行等の概況 平成18年』12頁より

表5の凶悪犯少年の推移をみると、平成10年が37人と高く、平成15年の41人がピークとなったがその後はほぼ平成9年のレベルに落ち着いている。平成15年の総数が大きいのは強盗事件の26人が影響しているからである。凶悪犯の事例を以下に紹介する。

・事例1：北谷町における中学生等による殺人・死体遺棄事件

『沖縄タイムス』（2004年2月23日付）によると同事件は同年6月、北谷町吉原の墓地で少年4人が、グループのメンバーであった座喜味勉君（当時13歳）が仲間にウソをついたとの理由で約2時間にわたり暴行を加え死亡させ、その後に遺体を埋めた事件である。遺体は埋めた後、半月後に発見された。グループのメンバーは制裁の途中に休憩を入れ、その際には座喜味君にもジュースを買い与えて一緒に飲み、第2ラウンドを始めるなどとして暴行を続けているうちに座喜味君が動かなくなった、蘇生を試みたがダメだったと語るなど、実に幼稚な面を持っていた。那覇地裁の裁判では、殺人と死体遺棄に問われた無職少年（当時17歳）

に殺意はなかったとして4年から6年の実刑判決が言い渡されたものの、遺族側に不満の残る判決となった。

・事例2：海邦町における高校生等による集団暴行殺人事件

平成14年の数値が大きいのは海邦町における高校生等による集団暴行殺人事件もひとつの原因となっている。『琉球新報』（2002年11月9日付）によると、17歳の高校生2人と給油所勤務の少年の3人が、無抵抗の特別養護老人ホーム勤務のアルバイト職員（当時19歳）を集団で暴行し殺害した。殺害の理由は、自分たちの車を購入するお金をアルバイト職員に無心したところ、お金の工面をしていなかったためであるという。深夜午前3時過ぎに路上で無抵抗の被害者に2時間にわたって集団暴行を加えたもの。なお被害者は軽い知的障害があり、殺害した少年らは取り調べに悪びれる様子もなかったと伝えられたことから、弱い被害者に金をせびり、それが果たされないと判ると一方的に暴行を加えた事件として社会に衝撃を与えた。この事件には当時中学1年生（13歳）であった女子生徒も犯行に加わっており、この少女は14歳未満で刑事責任を問えなかったところからコザ児童相談所に通告された。

・事例3：その他の平成14年の少年事件

平成14年は、10月に本間南部で中学生2年の弟（14歳）が高校生3年生の兄（17歳）を果物ナイフで刺殺するという事件、5月には高校の部活動で上級生が下級生を暴行、全治2週間の怪我を負わせた事件、2月には浦添市において少年（17歳）が遊び仲間に暴行を受けて意識不明の重態に陥るなどの事件も発生した（『琉球新報』12月24日付）。

一方、粗暴犯の方はどうだろうか。県警の『概況』での時系列の比較は表6のようである。

表6 粗暴犯の推移

	H9	H10	H11	H12	H13	H14	H15	H16	H17	H18
粗暴犯総数	99	235	226	257	249	303	291	233	280	322
うち触法少年	14	59	38	36	48	29	49	33	50	50
暴行	7	16	4	14	24	20	26	26	19	39
うち触法少年	1	6	0	3	3	1	5	4	8	8
傷害	83	163	194	185	186	237	212	124	192	220
うち触法少年	12	34	32	20	41	19	37	16	30	28
脅迫	0	0	1	0	7	1	0	1	1	0
うち触法少年	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
恐喝	9	56	27	58	32	45	53	82	68	63
うち触法少年	1	17	6	13	4	9	7	13	12	7

『少年非行等の概況 平成18年』13頁より

粗暴犯の増加は顕著である。平成9年に総数で99件であったものが平成18年には322件と3.25倍に増大した。平成18年はこの10年間のピークとなっている。基準年と期間中最大であった年の数値の比較を行うとその変化がよくわかるため、粗暴犯の各項目の増加率を平成9年と平成18年で取ってみる。すると暴行が5.57倍、傷害が2.65倍、脅迫0倍、恐喝が7倍である。暴行と恐喝の伸び率が大きいですが、実数では傷害が最大となっている。ただ、粗暴犯は平成9年と平成10年では大きな開きがあり、平成10年を基準とすると増加はそれほど大きくはない。

平成9年から平成18年までの刑法犯少年が増加した第一の原因を見てみよう。この間のピークは平成17年であるため、平成9年と平成17年を比較することにする。表7によると倍率としては「その他の刑法犯」（公務執行妨害、住居侵入、器物損壊等）が大きいですが、実数としては小さい。実数として最大のものは、平成9年と同じく窃盗であり、2.47倍の1816人である。その次に実数として大きいものは粗暴犯であり、2.8倍の280人となっている。筆者もこの期間、中学生による暴行事件の結果、保護観察処分が付された少年を担当したことがある。

・事例4：中学生による暴行事件

平成17年、中部の中学校において下級生が注意に従わないとして上級生仲間とその下級生を学校近くの墓地に呼び出し、制裁を加えた。その際、リーダー格の少年は仲間へのアピールのために制裁を受けた少年の手を後に縛り、率先して殴った。その結果、下級生は骨折し傷害事件となった。こうした下級生への暴行事件は通常、集団で行われるため、犯人の人数を押し上げることになる。

表7 平成9年を基準とした平成17年との比較

区 分	平成9年	平成17年
刑法少年犯総数	902	2313 (2.56倍)
凶悪犯	17 (2%)	17 (0.7%・1倍)
粗暴犯	99 (11%)	280 (12%・2.8倍)
窃盗犯	734 (81%)	1816 (79%・2.47倍)
知能犯	6 (0.7%)	11 (0.5%・1.83倍)
風俗犯	7 (0.8%)	11 (0.5%・1.57倍)
その他の刑法犯	39 (4%)	178 (8%・4.56倍)

『少年非行等の概況 平成18年』11頁より筆者作成。()内は、その年の総数に対する比率と平成9年に対する倍率

『概況』では、過去5年間の集団暴行の検挙状況も取り上げている。その表から被疑者人員のみを引用し、被害者人員は省いて表8とした。総数としては減少傾向にあるが、中学生による集団暴行事件が多いことが目につく。

表 8 集団暴行の検挙状況

	H14	H15	H16	H17	H18
検挙総数	35	31	21	20	18
うち女子	4	9		4	5
被疑者人員総数	194	123	84	100	93
うち女子	22	38	15	23	34
中学生	136	89	33	85	70
うち女子	17	26	14	19	25
高校生	30	12	26	5	10
うち女子	1	8			4
その他少年	28	22	25	10	13
うち女子	4	4	1	4	5

『少年非行等の概況 平成18年』28頁より

次に窃盗犯をみてみよう。表 9 では平成 9 年に総数で1,150件であったものがピーク時の平成17年には3,140件、2.73倍になった。そのなかでも伸びの大きいのは、他の乗り物盗（主に自転車ドロ）の2.6倍と万引きの25.7倍、そして他の非侵入盗（主に車上荒らし）の2.37倍である。

表 9 窃盗犯の状況

	H9	H10	H11	H12	H13	H14	H15	H16	H17	H18
窃盗犯総数	1150	1278	1526	1433	1923	2054	2330	2537	3140	2783
窃盗犯少年	734	811	942	747	1032	1077	1226	1291	1816	1458
うち触法少年	116	160	167	108	130	149	243	321	605	569
侵入窃盗	298	327	350	192	242	179	190	185	220	181
うち触法少年	31	39	66	30	28	16	34	29	57	69
オートバイ盗	214	170	236	176	284	267	269	176	226	184
うち触法少年	32	25	34	27	30	26	41	20	22	28
他の乗り物盗	89	95	61	68	68	87	91	191	237	393
うち触法少年	18	15	5	13	12	6	24	73	92	121
万引き	35	98	125	147	257	341	414	534	900	687
うち触法少年	11	39	17	14	29	75	112	171	382	320
他の非侵入盗	98	121	170	164	181	203	262	205	233	197
うち触法少年	24	42	45	24	31	26	32	28	52	59

『少年非行等の概況 平成18年』14頁より

他の乗り物とは自転車や自動車のことを指しているが、ここでは主に自転車と考えることが出来る。少年の乗り物窃盗では自動車はそう多くない。

・事例5：非行少年の自転車乗り

中学生の非行少年らが自転車を改造して乗り回すことを楽しみとしている。中部のある中学校周辺では、放課後や夜間に改造した自転車を使い回り、いわゆるヤンキー姿（茶髪にだぶだぶの制服にかかとを潰した靴ばき）の中学生や少年達をよく見かける。彼らは二人乗りをしたり、追いかけてこをしたりして自転車乗りを楽しむ。自転車は荷台の後部分を大きく吊り上げ、ハンドルも持ち上げる格好にしてオートバイのアメリカンライダー型にし、かつ白色などの塗装を施している。改造した自転車は、盗難したものと思われる。いわゆるママチャリ型の自転車がこの手の改造に遭う。改造してしまえば原型がわからないため、持ち主が盗難届けを出していても発見されにくいようだ。

表9における万引きの増加はまさに驚異的である。総数で平成9年の35人から平成17年は900人にも増加している。倍率で示すと25.7倍にもなる。ゲーム感覚で万引きを行い、「見つければアンラッキー、見つからなければ儲け物」といった、万引きを犯罪とは思わない雰囲気少年たちの間に蔓延していると関係者は指摘する。また900人中382人が中学生であり、その比率は42%となっている。かつては見逃されていた万引きも通報されるようになったため、総数が増えたとの指摘も可能かもしれない。『琉球新報』社説は「万引きの摘発人員数1246人のうち、少年の数は900人（H17年）で全体の7割強を占めている。補導されるのは氷山の一角で、実際は5倍から10倍に上るとの見方もあるだけに事態は深刻だ」（2007年8月20日付）と強調する。さらに興味深いことに「万引きをとがめられた場合、子供は泣いて謝る。そして2度と万引きしないことを約束する。これが大人社会が描くごく一般的な子ども像だろう。だが案に相違して、反省の意思を示す子どもはそれほど多くないようなのだ」と店舗関係者の証言を同紙は紹介する。

また他の非侵入盗は、主に車上荒らしをさせているが、車自体を盗むのではなく車の中の物を盗む行為を指す。この増加も3番目に大きい。

さらに沖縄県の少年刑法犯の特徴は、低年齢化が進んでいるということである。県警の『概況』では平成18年の数値を小中高生に分けて全国との比較を行っている。それを引用すると表10のようである。

表10 窃盗犯の状況

		総数	総数	凶悪犯	粗暴犯	窃盗犯	知能犯	風俗犯	その他
小学生	沖縄	刑法犯	133	2	2	122	2		5
		人口比	1.30	0.02	0.02	1.19	0.02		0.05
	全国	刑法犯	4699	116	191	3221	22	32	1114
		人口比	0.66	0.02	0.03	0.46	0.003	0.005	0.16
中学生	沖縄	刑法犯	1241	4	195	909	9	9	115
		人口比	23.46	0.08	3.69	17.19	0.17	0.17	2.17
	全国	刑法犯	45519	244	4628	27287	145	163	13052
		人口比	13.7	0.07	1.39	8.21	0.04	0.05	3.93

高校生	沖縄	刑法犯	353	7	46	227	8	9	56
		人口比	6.59	0.13	0.86	4.24	0.15	0.17	1.05
	全国	刑法犯	47790	338	2522	27666	523	135	16606
		人口比	19.52	0.14	1.03	11.30	0.21	0.06	6.78

『少年非行等の概況 平成18年』5頁より

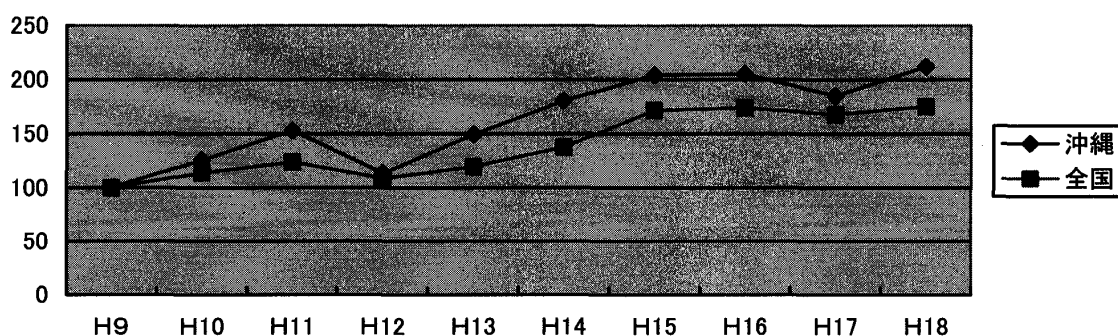
沖縄県の高校生は全国と比較して下回っている。しかし、小学生は総数で比較しても全国より2倍弱の高さとなっており、中学生でも同じく2倍弱の発生率となっている。なかでも粗暴犯は3倍弱、窃盗犯も3倍強となっているため特にこの面での非行が進んでいるということになる。

2) 不良行為少年の状況

沖縄県の不良行為少年の数値は全国的にみても非常に高くなっている。不良行為少年とは非行少年ではない、つまり法に触れているわけではないが、将来、法を犯す恐れがあって警察に補導された少年を指す。具体的には飲酒や喫煙、深夜徘徊等で補導された少年を意味している。分かり難いところは、ぐ犯少年（保護者の正当な監督に服せず、将来罪を犯しそうな少年）と概念的に近いことである。ぐ犯の扱いについてはいろいろと議論もあるようだが、本稿では不良行為少年のみを考察の対象とする。県警の『概況』でもぐ犯少年は大きな数値とはなっていない。¹

不良行為少年について先ず、『概況』のデータをみてみよう。図3は平成9年を基準年としてその後10年間の推移を全国との比較で示している。全国的にも増加傾向にあるが、沖縄県はそれをさらに上回って増加している。

図3 不良行為少年の推移（全国との対比）



『少年非行等の概況 平成18年』24頁より

¹ ぐ犯少年は送致・通告が行われる。一方、不良少年は行われぬ。沖縄県ではここ10年、不良行為少年は激増し、ぐ犯少年は平成9年から減少、平成18年には上昇に転じている。

不良行為少年の総数を表11でみると沖縄県は平成18年が平成9年の2.12倍になっているのに対し、全国では1.75倍にしか増加していない。

特に飲酒での補導は平成18年で全国1の総数4,065人となった(表12)。人口比でも16.5人と他府県を大きく引き離れた。総数が4,000人を上回るのは平成14年以来、連続5年のワースト記録となっている。

表11 不良行為少年の推移(全国との対比で・下段は指数)

		H9	H10	H11	H12	H13	H14	H15	H16	H17	H18
沖 縄	不良行為 総 数	17846 100	22461 125.9	27319 153.1	20277 113.6	26698 149.6	32173 180.3	36396 203.9	36586 205.0	33064 185.3	37860 212.1
	飲 酒	2809 100	3371 12.0	3958 140.9	3299 117.4	3694 131.5	4396 156.5	4847 172.6	4836 172.2	4111 146.4	4065 144.7
	深 夜 徘徊	7214 100	9442 130.9	12409 172.0	8658 120.0	12968 179.8	16822 233.2	17909 248.3	17352 240.5	16576 229.8	18602 257.9
全 国	不良行為 総 数	814202 100	928947 114.1	1008362 123.8	885775 108.8	971881 119.4	1122233 137.8	1398568 171.8	1419085 174.3	1367351 167.9	1424928 175.4
	飲 酒	30061 100	28286 94.1	34343 114.2	30546 101.6	30577 101.7	33407 111.1	36291 120.7	35574 118.3	30500 101.5	29288 97.4
	深 夜 徘徊	257443 100	297175 115.4	328248 127.5	307112 119.3	370523 143.9	475594 184.7	577082 224.2	669214 259.9	671175 260.7	719732 279.6

『少年非行等の概況 平成18年』24頁より

飲酒と深夜徘徊について県警では平成18年中の数値で全国一覧表を掲載し、沖縄県の補導数の高さを示している。これを全国トップ10位まで、表12において引用しよう。

表12 不良行為少年(飲酒) 都道府県別人口比<全国10位までを掲載>

順 位		1	2	3	4	5	6	7	8	9	10
飲 酒 補 導	県 名	沖 縄	千 葉	鹿児島	長崎	岩手	秋田	群馬	三重	高知	神奈川
	補 導 数	4065	3125	673	553	482	355	664	609	228	2335
	少年人口	245717	790554	258147	219880	193664	148041	283840	262155	103111	1113986
	人 口 比	16.5	4.0	2.6	2.5	2.5	2.4	2.3	2.3	2.2	2.1

『少年非行等の概況 平成18年』25頁より作成

表12を見てもわかる通り、沖縄県の飲酒補導は全国的にも抜きん出ている。6歳から19歳までで取られた少年人口は九州大都市圏以外他府県と同じくらいであるものの、飲酒補導の少年人口比はそれらの県の4倍から8倍もの数値となっている。

全般的に九州では少年が飲酒する傾向が認められる。鹿児島、長崎がワースト10に入っている。しかしそのなかでも沖縄の数値は抜きん出ている。平成19年は考察の対象ではないが、今年の夏休み以降、中高生の集団での飲酒が次々と補導の対象となっている。公園や広場で飲酒

するなど、隠れて飲む様子はなく、新聞報道によるとサシミをつまみながら騒いでいるという。県警本部少年課の當山達也課長は「最近は興味本位というより大人と同じ理由で飲酒しているケースが多い」（『琉球新報』2007年11月17日付）と、少年が大人の真似をして飲酒していると指摘している。

飲酒補導の多い理由として、沖縄では泡盛に対する県民の愛好感情が強く、その大人社会を反映して少年にも飲酒の習慣が浸透しているとされる。

次に不良行為のなかでも深夜徘徊である。県警の『概況』では表13のようにまとめられている。

表13 不良行為少年（深夜徘徊）都道府県別人口比＜全国10位までを掲載＞

順 位		1	2	3	4	5	6	7	8	9	10
飲酒補導	県 名	大阪	京都	沖縄	福岡	三重	神奈川	千葉	岐阜	高知	佐賀
	補 導 数	168407	29121	18602	46948	16733	69171	49075	17787	5685	5967
	少年人口	1150831	338932	245717	694135	262155	1113986	790554	300268	103111	132251
	人 口 比	146.3	85.9	75.7	67.6	63.8	62.1	62.1	59.2	55.1	45.1

『少年非行等の概況 平成18年』25頁より作成

このなかで全国1は大阪の少年人口10万人当たり146.3人で、第2位が京都の85.9人、沖縄県は第3位の75.7人となっている。さすがに深夜徘徊まで全国1というわけではないが、ここでは全国で有数の少年による深夜徘徊県となっている。

その原因としてよく指摘されるのが、大人社会の反映としての少年による深夜徘徊である。沖縄は夜型社会と言われ、成人男性の午前零時をまわっての帰宅という事態が少なくない。終電がないために時間を気にせず飲めること、昼が暑いので涼しくなる夕方からいろいろな行事が始まり深夜にまで及ぶことなどが指摘される。そのため、午前零時までに帰宅する「シンデレラタイム」運動を平成9年から県をあげて実施している。

さて、人口わずか137万人の沖縄県が飲酒の補導件数では総数でも人口比でも全国トップにあるという事態には、従来から非行社会学において指摘される社会統制機関側の問題というのが想起される。つまり、"取り締まる側の警察が頑張ったので補導数が増えたのだ"という指摘である。これは次項の考察において検討したい。

5 まとめと若干の考察

1 少年非行は増加しているのか減少しているのか

①刑法犯少年について

少年非行は増加しているのか減少しているのかという問題について、これを全国と沖縄に分けて考えてみると、全国において総数では減少した。図1の刑法犯少年でみると平成9年（178,950件）を基準年として、その後は一貫して減少している（平成18年は131,604件）。もっともこの減少傾向は図2で見るように、昭和59年からの傾向であることがわかる。

しかしこれを少年人口が減少した昭和61年以降の状況を踏まえて考えてみる、つまり少年人口10万人当たりで計算してみると、図2で示すように平成8年から増加傾向にある。平成12年にいったん減少したものの、それから再び上昇に転じている。ただし平成16年は減少した。

以上のことから少年人口の減少という事態を加味し、全国の少年非行が増大したのか減少したのかを刑法犯少年の増減で考えるとすれば、増加傾向にあるといえる。少年人口が減少する時代にあつては、もはや総数で考えることは妥当ではなく人口比でなければ増減を検討できないと思われる。

一方、沖縄の刑法犯少年の総数を図1でみると、平成9年を基準年としてその後は増加している。ただし、平成18年(2,063件)は前年(2,313件)に比べて減少している。とはいえ前年の平成17年はここ10年のピークであり、平成18年の総数は平成16年(1,662件)よりはるかに多いところから、ここ10年の傾向は増加傾向にあるといえることができる。

これを人口比の時系列で検討してみたいところだが、県警はその資料を『概況』のなかに掲載していない。平成18年の人口比のみを取り上げている。表4がそれであるが、それによると、刑法犯少年の人口比では沖縄は全国で11位となっている。内容をみれば、犯罪少年で20位、触法少年が2位である。そのことから沖縄では犯罪の低年齢化(14歳未満の犯罪者)が全国的に見ても進行していることがわかる。

そこで、沖縄県における年次別の少年人口比による犯罪率を検討してみたい。その後、筆者が入手できた資料は、国勢調査による少年人口と住民基本台帳人口による少年人口の双方である。国勢調査は5年毎の調査であるが、より実数に近い数字であり、また住民基本台帳人口は正確な実数ではないものの毎年行われている調査であるため年次毎の比較には都合がいい。そのため国勢調査による少年人口比と住民基本台帳人口による少年人口比の両方を検討したい。

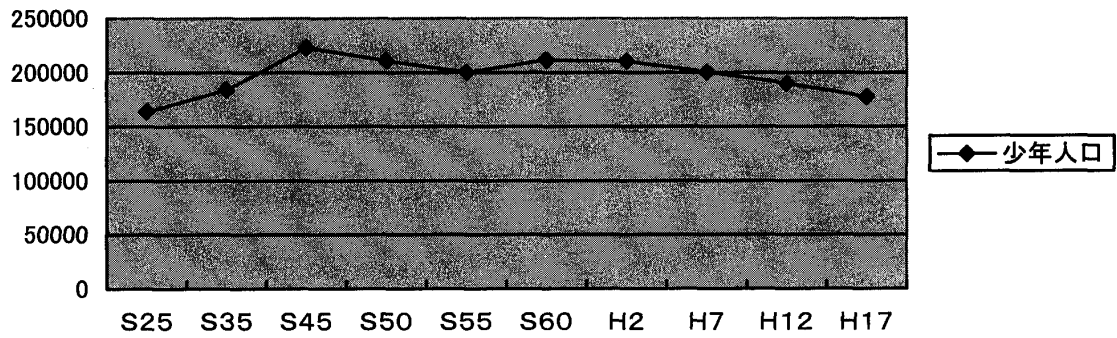
また少年人口を、『犯罪白書』の定義に従って10歳から19歳までの少年とする。ちなみに沖縄県警は少年人口を6歳から19歳としているが、住民基本台帳人口統計資料では5歳区切りの分類であり、10歳からの区分となっているため、『犯罪白書』の分類に従うほうが便利である。そのため、表4の刑法犯少年の数値と筆者の数値には違いが生じている。

イ) 国勢調査の少年人口比による犯罪率

国勢調査での少年人口(10歳～19歳)の推移は図4、表14の通りである。県の統計年鑑では昭和25年からの数値が記載されているので、期間を10年に限らず戦後にまで拡大したスパンで少年人口を追ってみる。

国勢調査でみると、沖縄県の少年人口は昭和45年をピークに昭和55年に一端減少したものの、その後は再び増加に転じている。しかし、昭和60年を境にそれ以降は減少傾向にあることがわかる。全国では昭和62年から減少傾向に転じたこととは少し異なる状況にあるかもしれないが、それは各年毎の比較をしてみなければはっきりしたことは言えない。しかし、住民基本台帳に5歳毎の人口が記載されているのは平成9年からなので、沖縄県において少年人口が減少に転じたのは何時からなのかは正確にはわからない。

図4 国勢調査による戦後の少年人口の推移



『沖縄県統計年鑑』より筆者作成

表14 国勢調査による戦後少年人口の推移実数

	S 25	S 35	S 45	S 50	S 55	S 60	H 2	H 7	H 12	H 17
男	82,262	93,523	111,652	107,003	101,931	107,675	106,920	102,088	97,128	90,982
女	81,730	90,264	111,282	103,692	98,363	103,809	103,754	98,332	92,869	86,688
計	163,992	183,787	222,934	210,695	200,294	211,484	210,674	200,420	189,997	177,670

『少年非行等の概況 平成18年』25頁より作成

繰り返しになるが、戦後沖縄県における年毎の少年人口のピークは昭和45年であり、全国の減少傾向が生じた昭和62年よりも早いというのは興味深いことだが原因はわからない。ただ戦後第2のピークとなった昭和60年以降の減少傾向とは一致している。

この少年人口（10歳～19歳）に刑法犯少年総数を加味して少年人口1000人当りの刑法犯少年の比率を割り出してみよう。沖縄県警の刑法犯少年の統計は、昭和47年の本土復帰以降しか存在しないため、昭和50年の国勢調査から照合することしかできない。

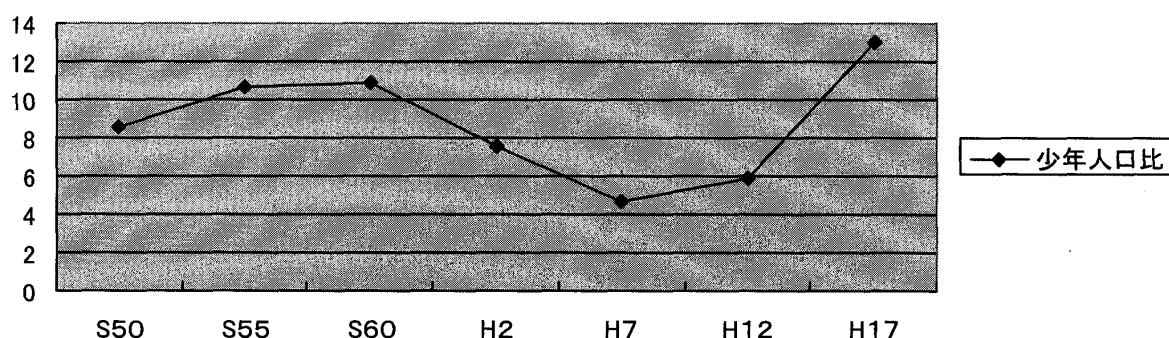
表15 国勢調査による戦後沖縄県の少年人口と1000人当たりの刑法犯少年の推移

区 分	少年人口数	刑法犯少年総数	1000人当たりの比率
昭和50年	210,695	1806	8.572
昭和55年	200,294	2128	10.624
昭和60年	211,484	2308	10.913
平成2年	210,674	1593	7.561
平成7年	200,420	935	4.665
平成12年	189,997	1093	5.845
平成17年	177,670	2313	13.019

『沖縄県住民基本台帳』『沖縄県警察30年の歩み』より筆者作成

表15によると、平成2年から12年までの少年人口1000人当たりの刑法犯少年の比率は10を下回り、昭和の最後の時期より少なくなっていることがわかる。その理由は不明だが、平成17年からは再び上昇カーブを描き、後に見るようにその後も増加し10ポイント台となっている。これを変化がわかりやすいグラフ図6にしてみよう。すると平成7年あたりが底となっており、刑法犯少年数が一番少ないことがわかる。少年犯罪は戦後、一貫して増加してきたわけではなく、増減をくりかえしていた。昭和60年頃からは減少に向かって平成7年に底を打ち、その後は上昇している。

図6 少年人口比による刑法犯少年の戦後の年次推移（少年人口1000人当り）



『沖縄県住民基本台帳』『沖縄県警察30年の歩み』より筆者作成

ロ) 住民基本台帳人口の少年人口と刑法犯少年数、及び1000人当たりの少年刑法犯数

沖縄県の『住民基本台帳人口の概況』は、平成9年から5歳年齢別の人口統計を掲載している。したがって平成9年からの10歳から19歳までの少年人口の年次別数と、県警による少年の刑法犯総数とを表にし、さらに少年人口1000人当りに何人が刑法犯となっているかを示すと表15のようになる。

表15 住民基本台帳人口による年次別少年数と少年の刑法犯数、及び1000人当たりの刑法犯数

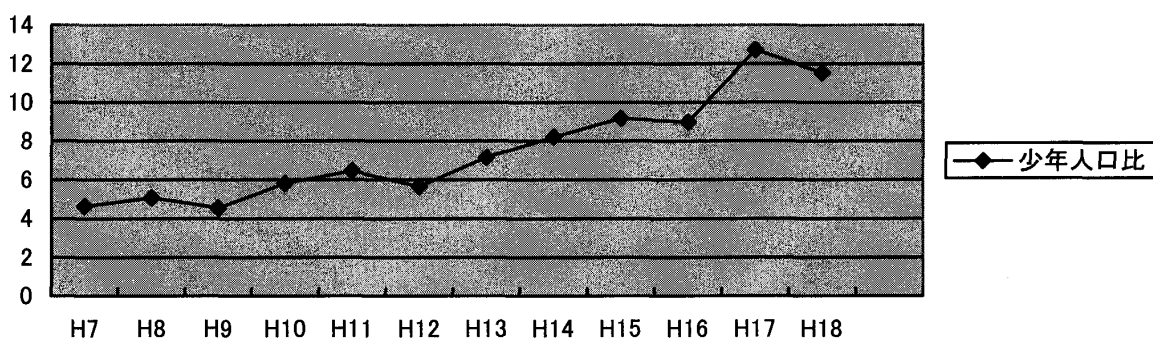
	少年男子数	少年女子数	少年数合計	刑法犯総数	刑法犯数(千人当)
H7年	103,178	98,926	202,104	935	4.626
H8年	102,153	98,046	200,199	1,015	5.070
H9年	101,481	97,363	198,847	902	4.536
H10年	100,531	96,324	196,855	1,138	5.810
H11年	99,713	95,651	195,369	1,262	6.460
H12年	98,841	94,509	193,350	1,093	5.653
H13年	97,733	93,528	191,261	1,369	7.158
H14年	96,780	92,750	189,530	1,557	8.215
H15年	95,926	91,585	187,511	1,719	9.167

H16年	94,648	90,275	184,923	1,662	8.988
H17年	92,992	88,936	181,928	2,313	12.714
H18年	91,458	87,529	178,987	2,063	11.526
H19年	89,952	86,120	176,072	1,882	10.689

『沖縄県住民基本台帳』『少年非行の概況 平成18年』より筆者作成

表15から見て取れることは、平成7年から少年人口は着実に減少していることである。一方、刑法犯少年の総数は増加しているため、少年1000人当りの刑法犯数を取るまでもなく、沖縄県における少年犯罪は増加していることは明白だが、1000人当りの少年人口比でも増加傾向にあることがわかる。これをグラフ図7で確認してみよう。

図7 少年人口比による過去10年間の刑法犯少年の年次推移（少年人口1000人当り）



『沖縄県住民基本台帳』『少年非行の概況 平成18年』より筆者作成

グラフを見てもわかる通り、平成9年からほぼ右肩上がりの状況にあり、増加している。ただし平成18年は減少した。また平成19年も減少した（2008年1月18日「沖縄タイムス」）。こうしたことから、沖縄県の刑法犯少年犯罪が低下傾向にあるとの論²は条件付きの主張である。それらは直近の刑法犯少年総数が減少したことを捕らえて、述べている向きがあるが、ここ10年の変化でみれば今のところ、沖縄県の刑法犯少年の犯罪は増加傾向にあるといえる。

②少年犯罪は凶悪化しているか。

次に少年犯罪は凶悪化しているのかどうかについて検討してみる。県警の『概況』の表5によると、凶悪犯の発生状況は平成10年（37人）と平成15年（41人）が数値が高くなっているものの、その他はおおむね16 - 17人台で推移している。沖縄県における少年の凶悪犯罪が増加したとは言えないが、近年では年間十数人が検挙されていることになる。これを多いと見るか少

²例えば『琉球新報』論壇（2007年5月22日付）に掲載された上原智子氏（弁護士）の主張。少年院送致を従来の14歳から概ね12歳以上に改正する少年法改正に反対する意見のなかで、「県内においても刑法犯少年・触法少年ともに前年より減少し、凶悪犯事件も落ち着いています」と述べている。一方『沖縄タイムス』論壇（2006年6月4日）の横江崇氏（弁護士）も少年法改正に反対し、その根拠として少年犯罪の減少を挙げている。

ないと見るかは難しいが、復帰後4年間は100人を超えていた時代から比べると減少したと言えるのではないだろうか。

③不良行為少年について

沖縄の不良行為少年の数値は全国的に見ても高い。飲酒は全国1、深夜徘徊は全国3位の総数であることは既に述べた通りである。

2 警察の活動と非行少年数の増加傾向に関連性はあるのか。

不良行為少年とは、街頭や公園などで不良行為（主に飲酒、喫煙、深夜徘徊等）を行う少年を警察が補導したものである。したがって従来は見逃していたものを厳密に補導するようになれば、実数は上昇することになる。そういう意味では、不良行為少年等の補導者数が増えるのは警察などの"努力"に原因があるとする議論を検討するいい材料だといえるだろう。それは関西学院大学（逸脱行動論）の鮎川潤教授らによるものである。鮎川は1980年代に少年刑法犯が激増した事態を受けてその解釈として、次のような議論を『新版 少年非行の社会学』（世界思想社2002年）において展開した。

（激増した）数字は、あくまで少年非行の「検挙・補導人員」であり、「発生件数」ではないということだ。はっきりいってしまえば、数字となって示されているのは、非行少年の実態ではなく、むしろそれを取り締まる側の活動の記録なのである。（158頁）

つまり、少年非行が増加するのは警察の検挙努力が増加したからであるという。この視点は非行社会学者にある程度共通のものであり、『新版 非行の社会学』（世界思想社1980年）の大村英昭大阪大学教授なども似たような議論を展開する³。犯罪社会学者として、警察に一定の距離を置き、ある意味で緊張感を持ちながら自らの分析の客観性を担保しようとする姿勢だと筆者などは理解しているが、犯罪社会学の基礎となる犯罪統計が警察庁と法務省に負うしかないところから来るものと思われる。

たしかに警察が"努力"を強化すれば検挙・補導人員は増加することは避けられない。逆に"努力"しなければ、見逃された犯罪となる。こうした部分は「暗数」として従来から指摘されてきた。先行研究の中にもそうした指摘はあった。

したがって鮎川の批判に対しては、警察等の資料が人数で表示されている限り、「少年犯罪が増加している」と言う代わりに「少年犯罪者数が増加している」と言い直すしかない。なぜ

³ 大村は次のように述べる。「非行データを見ると、もっと注意しておきたいのは、それが検挙・補導された少年たちの数だという点である。つまり必ずしも非行の発生件数ではないわけである」（同著6頁）とした後、非行の大半が軽微罪である点を挙げ、「こういう軽微罪については、とりわけ取締り当局の方針いかんで、数値は大きく左右される」（同）とする。さらに、フランスの社会学者エミール・デュルケム（1858-1917）を引用し「犯罪統計からは、むしろ取り締まる側ないし一般世論の動向がよくわかる、そして自殺統計によってはじめて"行為者"の側の事情がわかるという風に二つを使いわけていた」（同13頁）とも述べる。デュルケムは自殺者数によってその社会が幸福か否かがわかるとして、ヨーロッパ各国の自殺率を計算し、自殺の四類型を示した『自殺論』（1897年）を著した。

警察が人数で発表しているかを筆者はまだ理解していないが、沖縄の本土復帰前に存在した琉球警察本部などは少年犯罪の発生件数も公表していた。

警察、あるいは権力機構に対するこうした一定の距離の置き方が存在することは、わが国の歴史的な経緯にもよると思われるが（例えば戦前の特高警察等）、しかし、現場感覚からは別の視点が提供されていいように思われる。それは警察への依存と言うべきか、信頼がさらに増しているということである。例えば、県内の中学校では、暴力行為に出る中学生に対しては早めに警察を呼ぶ傾向にある。以前は学校内に警察を入れることにも躊躇していた時代とは随分と違ってきた。またPTAの夜間巡回などに警察が同行することも多い。

その点、鮎川が指摘するように「機動力のある警察」⁴は次々と非行防止対策を打ち出している。県警でも、非行防止をどうすれば効果的に行えるかについて、ずいぶん知恵を絞っている。①不良行為少年の早期発見補導（学校、家庭連絡による適正処遇）、②窃盗犯少年の徹底検挙（初発型非行からの徹底した検挙）、③非行防止教室の拡充（小・中学生対象の非行防止教室）、④子育て支援教室（幼稚園・保育園での保護者対象の家庭教育指導教室）、⑤ボランティアの活用強化（少年補導員、大学生サポーター等）⁵などの広範囲な対策を行っている。

特に④などは、警察が保育所にまで出かけて非行防止の話しをする必要があるかとの指摘もなされそうである。子どもの発達・成長は非行少年にならないことが目的ではないとの批判が想像できる。

現代の非行少年は、非非行少年との差が大きいのが特徴のように思われる。例えば、万引きを例にとってみると平成17年の万引き少年総数900人中「大半は非行歴がなく、見た目にはいわゆる『普通の子』である点だ。検挙・補導された少年の88.6%は非行歴がなかった」（『琉球新報』2007年8月20日社説）という。しかしその反面、万引きの再犯率が3割に増加（2005年警察庁調べ）している面も見逃せない。

また先行研究であげた『沖縄県の少年問題に関する調査研究報告書』（平成17年）のアンケート調査結果でも、万引き、自転車盗、金銭せびり、暴力、タバコ、酒、覚せい剤、援助交際等21項目の逸脱行動をあげて、「やっていけないこと」「本人の自由」との2問を立てて一般少年群と非行少年群に調査した結果、「非行少年と一般少年は、規範意識それ自体は特に変わりはないと言えそうである」（同報告書147頁）と結論付けていることからそうした傾向が伺える。つまり、ちょっとしたボタンの賭け違いでかなり大多数の少年が非行少年になる。その理由は、家庭一般の「子どもの社会化」（子どもを精神的・経済的に自立させて大人にすること）能力が低下したことにあると推測するのは常識的な判断ではないだろうか。そういう意味では、ト

⁴ 鮎川は『少年非行の社会学』（世界思想社1994年初版）のなかで、次のように述べる。「少年法あるいは監獄法改正に象徴されるように、法務省が社会の変化への柔軟な対応をとりえないきらいがあるのに対して、警察は警戒なネットワークで新たな社会状況へ積極的に対応しうる体制づくりに成功している」（128頁）。その指摘は確かに正しく、近年、法務省が裁判員制度改革や少年法、監獄法、保護制度の改革に重い腰を挙げたのに対し、鮎川によると警察は1982年ごろから少年非行にあらゆる面で対応する体制づくりに着手している。

⁵ 筆者がコーディネーターを務めた「学校と保護司の連携を強化するシンポジウム」（平成18年10月27日・宜野湾市中央公民館集会室にて）における県警の資料より

ラビス・ハーシの「社会的絆理論」などはこうした事態をある程度説明しているのではないと思われる。ハーシは人が犯罪を犯さない条件として、アタッチメント（身近な人への心理的情緒的愛着）、コミットメント（犯罪を犯すことの損得勘定）、インボルブメント（日常的活動に組み込まれ犯罪の機会がないこと）、ビリーフ（社会的ルールを守るという信念）があるという。したがって、これらのうちどれかが欠ければ人は犯罪に手を染めることになる。

その後にハーシが強調することになるが、この4つの条件のうちアタッチメントとビリーフは主に家庭において形成されるものである。そのため、非行と家庭とは大きな繋がりがあるだろうと推測されるが、この稿では詳細に立ち入る材料がないため今後の課題としたい。

謝辞

先ず始めに、本稿を掲載して頂いた編集部に感謝する。締め切り間際まで書くことの多い筆者に粘り強く接して頂いた。次に二名の査読者にも感謝申し上げる。お陰で本稿の主張のポイントを絞ることが出来、余計な贅肉を削ぐことができたと思う。まだご指摘の域に達していないことは明らかなが、今後の課題としたい。

引用文献

- 『沖縄県の少年問題に関する調査研究報告書』沖縄県少年問題調査研究委員会、平成17年
- 『沖縄県警察30年の歩み』沖縄県警察本部、平成15年
- 『沖縄における少年非行の現状と対策』沖縄県教育振興会、昭和50年
- 『沖縄の青年』中西信男、文沢義永、関一著、福村出版株式会社、1971年
- 『新版少年非行の社会学』鮎川潤著、世界思想社、2002年
- 『少年非行の社会学』鮎川潤著、世界思想社、1994年
- 『新版非行の社会学』大村英昭著、世界思想社、1989年
- 『平成17年版犯罪白書』法務省法務総合研究所編、平成17年
- 『平成18年版犯罪白書』法務省法務総合研究所編、平成18年
- 『少年非行等の現況平成18年』沖縄県警察本部生活安全部少年課、平成19年
- 『国勢調査』総務省
- 『住民基本台帳人口の概況』沖縄県

参考文献

- 『こころの科学102非行臨床』日本評論社、2002年3月1日号
- 『現代の少年非行を考えるー少年院・少年鑑別所の立場からー』法務省矯正局、平成10年
- 『新訂逸脱行動理論』鮎川潤、日本放送出版協会、2006年

Current Situation and an Examination of Juvenile Delinquency in Recent Okinawa

ABSTRACT

Does the juvenile delinquency in Okinawa in recent years increase or decrease? An abnormal juvenile delinquency such as parricidal, the fratricides, and the passer-by killing that the motive in which the people are being interested is generated domestically, and the masscommunication is taking this up on a large scale. However, the number of criminal offense juvenile increases though such an abnormal one has not been happened in Okinawa. It is in the increasing tendency since 1997, from 902 to 1882 persons of 2007 years, the crime total number and also compared with the juvenile population every 1000 people, from 4.536 to 10.689.

Especially, shoplifting has increased from 35 to 900 persons of 2005 years. The number of guiding of juvenile who wandered at midnight increased at 18602 from 7214 of the 1997 to 2006. It has also become a bad result in the whole country the worst one in guiding the drinking, from 2809 to 4065 persons of 2006 years. The number of heinous criminals by the juvenile has decreased on the other hand. Recently, the one that 100 persons a year were exceeded is only 20 persons or less in about 1972.

In the questionnaire survey that the Okinawa Prefecture police consigned in 2005, it is said that there is no big difference of the morality among a general boy and juvenile delinquents. In that sense, it can be said that the possibility that a general boy changes suddenly into the juvenile delinquent.

Travis Hershey's social control theory is given as a theory that explains this mechanism. He says that when people lack any among four elements which are attachment, commitment, involvement, belief become a criminal. The family seems a critical factor to the juvenile delinquency because attachment and belief are basically formed at home.

There are a lot of criminologist who oppose the opinion that the delinquency originates from family system. Certainly, there is a case where the juvenile delinquent is generated from a wholesome family. However, the causal relation of both seems to be deep. In such a meaning, caring for the juvenile delinquent alone without hold caring for the family is not proper approach and be ineffectual.